

環境活動

長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」

気候変動や資源枯渇、プラスチックゴミ問題など、地球規模の環境問題はさらに深刻さを増し、国際社会における重要課題と認識されています。このような中、「持続可能な開発目標 (SDGs) ※1」や「カーボンニュートラル※2」への対応、「サーキュラーエコノミー※3」の実現に向けた取り組みなど、社会課題の解決に向けた動きがグローバルで加速しています。

シャープは、1992年に定めた環境基本理念「誠意と創意をもって『人と地球にやさしい企業』に徹する」のもと、2019年に長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」を策定しました。「気候変動」「資源循環」「安全・安心」の3つの分野で2050年の長期目標を設定し、持続可能な地球環境の実現を目指します。

「気候変動」の分野では、パリ協定の「1.5°C目標※4」を意識し、自社活動のCO₂排出量のカーボンニュートラルを目指します。また、クリーンエネルギー関連製品・サービスの普及拡大を進めるとともに、製品・サービスで発生する温室効果ガスの削減に取り組みます。

「資源循環」の分野では、サーキュラーエコノミーへの取り組みとして、製品中の全ての部材にリサイ

クル素材を使用することに挑戦するとともに、自社活動による廃棄物をなくすことを目指します。

「安全・安心」の分野では、人と地球環境・生態系への影響が懸念される化学物質の徹底管理と消費抑制により、これらの悪影響リスクを排除します。

なお、長期環境ビジョンの実現に向け、それぞれの分野における具体的な取り組みや定量的な目標を設定した「中期環境目標」の策定を進めています。

シャープは、長期環境ビジョンの実現を目指した企業活動／環境保全活動を通じ、ステークホルダーの皆様との連携をさらに深め、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上に取り組みます。

※1 2015年に国連で採択された、国際社会が持続可能な発展のために2030年までに達成すべき17の社会的目標

※2 二酸化炭素の排出を全体としてゼロにする状態

※3 廃棄された製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組み (循環型経済)

※4 パリ協定には、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求することが長期目標として定められています

長期環境目標

シャープは「SHARP Eco Vision 2050」の実現に向けて3つの分野それぞれに長期的なゴールを定め、「消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーの創出」及び「企業活動で生じる地球への環境負荷の最小化」に取り組みます。

気候変動



シャープはこれまで、自らが消費するエネルギーの削減をはじめ、製品の省エネルギー化を進めることで、家庭や社会で消費されるエネルギーの削減に努めてきました。

また、創業者・早川徳次の「当社が出しているものは、全て電気を使うものばかり。今後、会社が大きくなればなるほど電気を使うことになるので、(電気を)作ることもしよう」という考えで太陽電池の開発に着手し、半世紀以上にわたり太陽光発電の普及にも努めてきました。

**電気を使う製品を作る会社だからこそ、
電気の使用で生じる環境負荷に責任を持たなければならない。**

シャープは世界が目指すカーボンニュートラルの達成を支持し、自社活動をはじめサプライチェーン全体の脱炭素社会を実現すべく、2050年に向け以下の2つの目標に挑戦します。

- 目 標 ・自社活動のCO₂排出量をネットゼロへ
- 目 標 ・サプライチェーン全体で消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーを創出

資源循環



シャープはこれまで、新しい製品を生み出すことで世の中に多様な価値を提供してきた一方で、多くの資源を使用してきました。

**限りある資源の中で、全てのステークホルダーに
多様な価値をいつまでも提供できるように。**

シャープは「資源の有効活用」により一層努め、「最小限の資源」で「最大限の価値」を継続的に提供し、サーキュラーエコノミー (循環型経済) を構築し、循環型社会を実現すべく、2050年に向けて以下の2つの目標に挑戦します。

- 目 標 ・製品への新規採掘資源※の使用をゼロへ
- 目 標 ・自社活動による廃棄物の最終処分をゼロへ

※ リサイクルをするにあたり環境配慮面で合理性のないものを除く。

安全・安心



シャープの工場では製品製造工程において様々な化学物質を使用し、また、製品には様々な化学物質が含まれています。化学物質には人体や地球環境・生態系に悪影響を及ぼすものもあり、その取り扱いには徹底した管理が必要です。

**シャープの企業活動が、人の健康や地球環境・
生態系に悪影響を及ぼすことがあってはならない。**

シャープは現行の国際基準はもとより将来を見据えた自社基準を設定し、これらに準じた化学物質の徹底管理を行い、「化学物質が人の健康や地球環境・生態系に及ぼす影響」を排除します。

- 目 標 ・化学物質の適正管理で人の健康や地球環境・生態系を守る

環境活動

気候変動に関する情報開示

TCFD提言への対応

金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会 (FSB) によって設置された気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) は、気候変動に関するリスク・機会を企業等が情報開示することを推奨する提言を2017年に公表しました。シャープはTCFDのフレームワークに沿って、気候変動に関する情報開示の拡充を図っていきます。

1. ガバナンス

気候関連の問題は「シャープSER委員会*」の委員長である代表取締役社長が監視、監督責任を持っています。「シャープSER委員会」は、代表取締役社長が委員長を、環境・管理・人事の責任者が副委員長を務めています。さらに各事業本部長・関係会社社長が委員となり、サポートチームとして本社関係機能部門で構成しています。委員会では、気候変動をはじめとするESGに関連した課題や、方針や

ビジョンの徹底、重要施策などについて審議しています。また、各事業本部・関係会社における施策の確認とレビューなどを実施することで、気候変動をはじめとする社会問題について監督しています。

※ P.8をご参照ください。

2. 戦略

気候変動に関するリスクには、脱炭素経済へ向かう中で生じる規制の強化や技術の進展、市場の変化といった「移行」に起因するものと、地球温暖化が進むことによって生じる急性的な異常気象や慢性的な気温上昇といった「物理的変化」に起因するものが考えられます。一方、機会では省エネ製品の創出に関連した「製品・サービス」と、工場操業における資源の効率的利用に関わる「資源の効率」を挙げています。これらのリスクと機会について、シャープの事業との関連を以下のとおり認識しています。

当社における事業リスク

種類		時間軸	リスク	主な対応
移行 (2°Cシナリオ)	政策	長期	当社は、日本の生産拠点による温室効果ガスの排出量が全体の70%程度を占有(それ以外は中国・ASEAN地域が占有)。日本での規制が強まる場合は、エネルギーコストの増大や温室効果ガスの排出量に応じた炭素税の負担が新たに発生。	各拠点の操業による温室効果ガス排出量の削減に向け、生産プロセスの改善や設備の管理強化を実施。2020年度は、高効率機器を導入して省エネ効率を高めるとともに、既存設備に新たにセンサーやスイッチを追加してエネルギー消費の無駄を監視。
	規制	中期	気候変動問題の解決策の1つとして、各国で製品の省エネ規制の導入・厳格化の加速を予測。各国における製品の省エネ基準や規則を満たしていない場合、もしくは基準の達成度が低い場合は、販売停止や、顧客から選択されない可能性が存在。これにより、製品・サービスの売上高が伸びない、あるいは減少する事態が発生。	当社では「グリーンプロダクト/デバイス制度」を運用し、環境法規制順守とともに製品の環境配慮性の維持・向上を図る体制を構築。また、製品開発段階においても法規制順守と環境配慮設計の指針をまとめた「ガイドライン」を活用し、2020年度は、環境法規制違反発生ゼロを継続して達成。
物理的変化 (4°Cシナリオ)	急性	中期	台風の大型化や降水量の増加による災害は、当社の生産拠点やサプライヤーに影響。当社では、世界資源研究所(WRI)の「AQUEDUCT(アキダクト)」で特定した10拠点(当社の全生産拠点のうち約24%)が、特に重大な洪水被害が起りやすい地点と認識。被災すると稼働停止や従業員の生活に被害が生じる可能性のほか、サプライヤーからの部品供給が途絶える可能性が存在。これにより、復旧に要する費用や納期遅延により経営コストは増加し、売上が減少する事態が発生。	物理的なリスクの顕在化に備えるうえで、被災後の速やかな事業復旧と、被災の未然防止が不可欠。当社では、自然災害などで生産拠点やサプライヤー、従業員が被災した場合を想定して策定した「シャープグループ事業継続計画(BCP)取組指針」に基づき、適切にBCPの策定・維持・管理を実施。また、重要な事業の運営中断を避け、中断が不可避な場合も早期復旧ができるよう、体制や役割を明確化。2020年の日本を襲った大規模な台風においても、事業継続を脅かすような事象は発生していない。

環境活動

気候変動に関する情報開示

当社における事業機会

種類	時間軸	機会	主な対応
製品・サービス	中期	社会全体で再生可能エネルギーへの関心が増大。誰もが再生可能エネルギーのある暮らしを選択できる新しいサービスによる、収益の拡大。	初期費用ゼロで太陽光発電システムを設置できるサービスを提供することで、企業のみならず、個人の住まいに再生可能エネルギーのある暮らしを提案。2020年度は「初期投資ゼロ」の法人向け太陽光発電サービスを開始。2021年6月からは、新築住宅向け定額制PPA [*] サービス「COCORO POWER (ココロパワー)」の提供開始。 ※ Power Purchase Agreement (電力販売契約) モデルの略
製品・サービス	短期	気候変動の緩和及び脱炭素社会の構築に貢献する製品(省エネ製品)の創出による、商品価値向上と収益の拡大。	省エネ性能を主とする環境性能が特に優れた製品を「スーパーグリーンプロダクト(SGP)」として認定し、その創出を推進する社内制度を推進。2020年度は、25機種のSGPを創出(売上高:1,426億円)。
資源の効率	短期	2050年に向けた自社活動のカーボンニュートラルを目指し、当社では、生産現場での省エネ操業を通じた消費エネルギーの削減を重視。直接操業におけるリソースの効率化によるコスト削減。	古くなった機器を中心に高効率機器に代替することや、恒常的に現場の省エネ診断を行いエネルギー消費の無駄を監視。2020年度は、生産プロセスの改善や設備の管理強化のため、高効率機器を導入して省エネ効率を高めるとともに、既存設備に新たにセンサーやスイッチを追加してエネルギー消費量を削減。

3. リスク管理

シャープは、ビジネスリスクマネジメントの基本的な考え方を定めた「ビジネスリスクマネジメント規程」に基づき、気候関連リスクを含め統合的にリスクの管理と評価を行っています。

4. 指標と目標

シャープは、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減を推進するため、企業としての目標(2031年度目標)を設定しています。この目標はSBT (Science Based Targets) イニシアチブにより、パリ協定に準拠した科学的根拠に基づいた目標である認定を受けています。

事業活動による温室効果ガス排出(スコープ1及び2)は、各工場での操業におけるエネルギーの効率的利用に努めることにより、2018年度の温室効果ガス排出量を基準として33%削減することを目指します。

事業活動以外での間接的な温室効果ガス排出(スコープ3)では、販売した製品の「使用」に伴う温室

効果ガスの排出(カテゴリ11)が当社のスコープ3の8割以上を占めるため、カテゴリ11に絞り込んで目標設定をしています。こちらも同様に2018年度を基準として33%削減することを目指します。

2020年度時点の実績は下表の通りです。スコープ1と2は、古い工場の閉鎖や生産拠点の集約などにより、2018年度(基準年)より12%削減となりました。一方、スコープ3は、製品出荷台数が増えたことにより、2018年度(基準年)より8%増加となりました。

2031年度に向け、工場での省エネ施策のさらなる推進と、スーパーグリーンプロダクト(SGP)をはじめとする省エネ製品の普及拡大により目標の達成に挑戦していきます。

SBTの進捗状況(2020年度実績)

カテゴリ	基準年 (2018年度実績)	2031年度目標 (2018年度比33%削減)	2020年度実績	基準年比
スコープ1+2	1,077 千t-CO ₂	772 千t-CO ₂	951 千t-CO ₂	12%削減
スコープ3 (カテゴリ11)	27,489 千t-CO ₂	18,418 千t-CO ₂	29,593 千t-CO ₂	8%増加